

住信為替ニュース

THE SUMITOMO TRUST & BANKING CO., LTD FX NEWS

第1635号 2002年05月07日(火)

連休中のマーケットの主な動き、変化だけお伝えしておきます。日本の新聞は連休中コンテンツお休み状態でしたし、7日の朝刊もないようなので(サンケイを除く)。

一番目に付いたのは、アメリカ経済への認識の変化です。それまでは市場の全体的な見方は強気だったが、連休中のいくつかの統計を見て市場は「弱気」になったと言える。アメリカ経済の再軟化の可能性はこのニュースでかねて指摘していたことですが、この景況感の大きな変化を受けて、ニューヨーク市場では株価がハイテク株を中心に下げ、ドルも対ユーロ、対円で下落した。

市場がアメリカ経済への認識を変えた背景は、次の二つの統計。

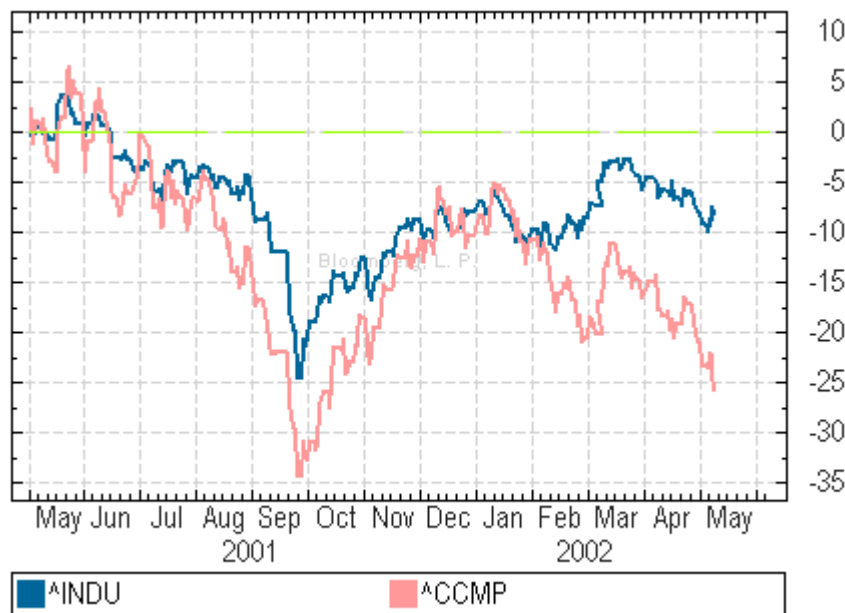
1. 米4月のIMS非製造業活動指数(nonmanufacturing activity index) = 3月の57.3から4月は55.3に低下した
2. 米4月の雇用統計 = 求職者が50万人前後増える中で、非農業部門の就業者数が4万3000人しか増えなかったこともあって、失業率が3月の5.7%から6.0%に上昇した

この中でも特に市場に大きなインパクトを与えたのは雇用統計です。「求職者が50万人も増えたのは、人々の景気の先行きへの見通しが強くなる兆し」という一部の見方もありました。しかし、全体的な見方は、約8年ぶりの6%台の失業率に市場はアメリカ経済の先行きに対して「求職者に職を見つけられない経済」の存在を見たと言える。4月の雇用統計では、率だけではなく週平均労働時間なども僅かながら減少した。時間当たり労働賃金もわずか0.1%の増加にとどまった。

景況感の変化を最も端的に示したのは株式市場で、特にハイテク株の多いNasdaqの動きは弱気そのものとなった。次ページの頭にあるチャートは、2001年の5月をスタート時点(0)とするその後のニューヨーク・ダウとNasdaqの動きを示したものの。二つの指数の乖離現象は2002年の2月から始まっているが、特にここに来ての乖離が目立ってきている。

ハイテク株が安いのはアメリカに限らず、連休前の欧州の市場ではエリクソン、ノキアなどの欧州の携帯電話株にも見られたものだが、景況感の悪化の分だけアメリカ市場での下げが持続性のあるものになっている。ダウ構成銘柄が比較的しっかりしているに

しても、ハイテク株はこれまで市場を先導してきただけに、市場の先行きとアメリカ経済の先行きに対するセンチメントを弱いものになっている。



ニューヨークの株式市場は、週明けの6日もダウが198.59、2%下げて9808.04に、Nasdaqも34.55、2.1%下げて1578.48となった。Nasdaqは年初来安値の更新。週明けの市場ではIBMなどの有力企業の業績見通し悪化が響きました。市況記事などには「profitless recovery」といった単語が登場している。

同じく弱くなったのは、ドルです。景況感の悪化の中で、「高いドル」「強いドル」に対するアメリカの産業界の目はきつくなっている。オニール財務長官は、従来のドル政策を変更する意図はない、市場に介入する意図はないとしているものの、これがむしろドル売りを誘う状況。連休中のドル・円市場は120円台の半ばを目指す展開だった。ニューヨークの引値は127円前後。

日本の通貨当局は恐らくこの円高を歓迎していないだろう。125円を一つのターゲットにまず足早な円高に警告し、場合によっては市場に介入する可能性もある。しかし、その容喙が機能するかどうかは不明だと言える。

《当「ニュース」は、住信基礎研究所主席研究員の伊藤（03-5410-7657 E-mail ycaster@gol.com）が作成したものです。許可なき複製、転送、引用はご遠慮下さい。また内容は表記日時に作成された当面の分析・見通しで一つの見方を示したものであり、売買を推奨するものではありません。最終的な判断は、御自身で下されますようお願い申し上げます》